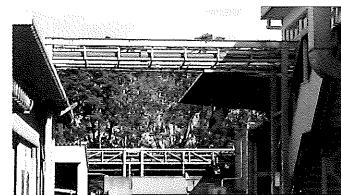


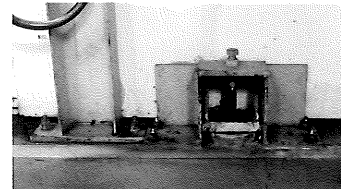


株式会社 ソミック石川
総務部安全衛生推進室 宮本恵照氏

〈表①〉
第一次対策（阪神・淡路大震災から学ぶ）
建屋の耐震補強・転倒・落下防止、
安否確認
第二次対策（中越地震から学ぶ）
事業継続を考え、地中埋設の配管を
屋外配管へ変更
サプライチェーンの強化を図る
第三次対策（東日本大震災から学ぶ）
津波対策（高所避難地設置）
バックアップ体制（代替生産ライン
設定・海外生産・材料調達）
災害時用発電機等を高所へ移設



災害復旧や二次災害防止できる、「見える化」した屋外配管類



第一次対策から第三次対策にかけて順次強化されてきた固定器具（ケミカルアンカー固定）

株式会社 ソミック石川

経営トップの高い防災意識の下、過去の震災を教訓にして対策を積み重ねる。

従業員の安全確保、そして事業存続のためには投資を惜しまない —
経営トップの高い防災意識に至る所に見ることができるのが、株式会社ソミック石川である。
過去の震災を教訓とする数々の対策、その意義は深い。

対策の第一は人命の安全確保

当社では、過去に大きな震災が起こるたびに、それを教訓として地震防災対策を進めてきました（表①参照）。現在は、「人命第一」「早期復旧」「顧客の事業に影響を与えない」この三つを対策の柱にしています。

「人命第一」では、工場の耐震補強、転倒・落下防止策を施し、全従業員にヘルメット、ハザードマップ、避難ビルの一覧を配布しています。工場は24時間稼働していますが、地震はいつ起こるか判りません。各部署やグループの各会社で、日中はもちろん夜間にも避難訓練を実施し、従業員各々の災害時の役割を明確にしています。備蓄は、食糧や水をはじめ、工具や高圧電線、耐火煉瓦など復旧に必要な道具類まで揃えています。

予想される災害に出来得る限り対応

「早期復旧」については、地中埋設の配管類を屋外配管に変えました。災害によって配管に漏れが生じた場合、早急に発見できるので二次災害を防止できます。また、海岸に近く津波被害が心配される工場では、外部避難階段を設置し、災害対策用自家発電機を建物の2階以上の高さに移設しました。

「顧客の事業に影響を与えない」については、当社にしか造ることのできない自動車部品の供給を災害時も継続させるため、重要データのバックアップをデータ管理保管センターに委託しています。また、代替生産ライン設定や海外生産などサプライチェーンの強化にも取り組んでいます。

今は、2012年に策定したBCPをBCM*へ移行、定着化させる活動に力を入れています。第一次から第三次までの地震対策には相当のコストがかかりました。それを実現させたのは、経営トップの防災意識の高さです。従業員も一丸となって、同じ意識を持って働くことを心がけています。

※Vol.3「企業活動の継続」参照



株式会社 ソミック石川

大正5年創立。従業員数 1625 名。6ヶ国にある9つの工場で、自動車の足回りに欠かせない重要保安部品「ボールジョイント」や「ダンパー」の開発・設計・製造を行なっている。
■ 浜松市南区古川町 500 ■ ☎053-425-2111（代）

巨大地震を生き抜く力 Vol. ① 企業の安全確保

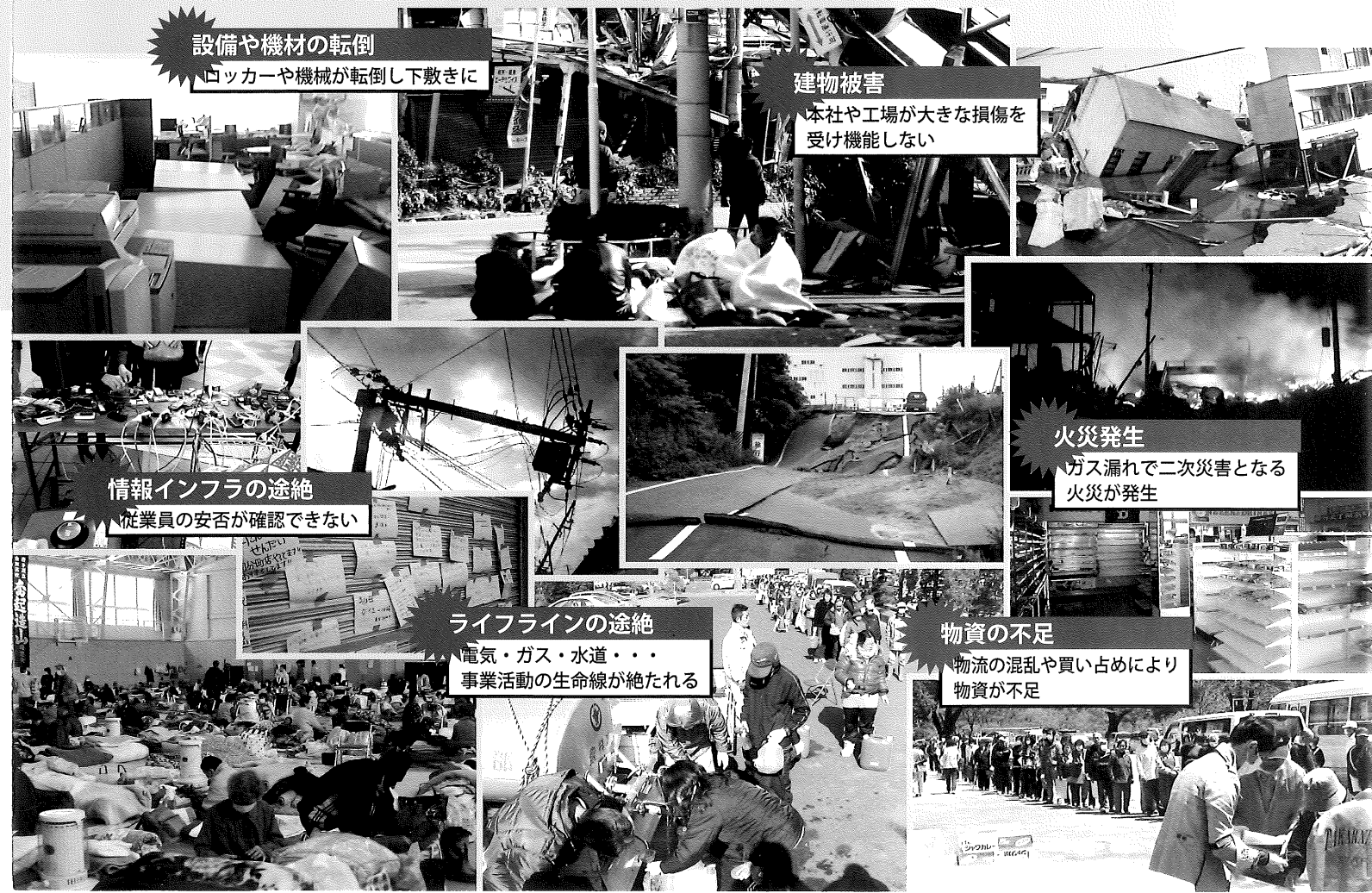
20××年 巨大地震発生！

東海、東南海、南海、複数の大地震が連動して起きたら・・・

東日本大震災以降、南海トラフ巨大地震の発生が危惧されています。

静岡県の駿河湾から九州東方沖まで広い震源域で連動して起こる、
マグニチュード(M) 9クラスの超巨大地震です。

人命や建物、経済活動などに甚大な被害を及ぼすことが想定されます。



設備や機材の転倒
ロッカーや機械が転倒し下敷きに

建物被害
本社や工場が大きな損傷を受け機能しない

火災発生
ガス漏れで二次災害となる火災が発生

情報インフラの途絶
従業員の安否が確認できない

ライフラインの途絶
電気・ガス・水道・・・
事業活動の生命線が絶たれる

物資の不足
物流の混乱や買い占めにより物資が不足

企業防災に関する融資制度

企業の災害対策に関連した資金に対して様々な融資制度があります。

制度名	問い合わせ	概要
防災・減災強化資金	静岡県商工金融課 ☎054-221-2513 各金融機関	地震災害を防止するために必要な設備資金、運転資金を融資。限度額は1億円
地震リスク分散資金	静岡県商工金融課 ☎054-221-2513 各金融機関	事業所等の移転・新設に必要な設備資金を融資。限度額は10億円
社会環境対応施設整備資金	日本政策金融公庫 ☎054-254-3631	自ら策定したBCPに基づき、防災に資する施設等の整備資金を融資。限度額は7億2千万円
防災対策支援貸付	商工組合中央金庫 ☎054-254-4131	防災対策に取り組む事業者向け、防災対策に必要な設備資金を貸付
災害時発動型保証予約システム (BCP 特別保証)	静岡県信用保証協会 ☎054-252-2121	BCPを策定した企業のための災害時資金支援を予約するシステム。限度額は2億8千万円
防災格付 — 防災対応促進事業	日本政策投資銀行 ☎03-3270-3211	企業の防災に対する取り組みを評価し、優れた企業の防災対策事業に優遇金利で融資

写真提供：岩手県 山田町／香取市 総務課／塚田市 総合防災課／首都大学東京 土質研究室／東日本大震災 写真保存プロジェクト／宮城の新聞／大久保正彦氏／
1995.1.17阪神大震災著作権フリー記録写真集／一般社団法人 日本オフィス家具協会／株式会社 岡根谷／株式会社 もちひこ（敬称略）

安全確保は事業継続の原点です!

企業が第一に考えるべきは「人命を守る」ことです。いざという時、従業員や顧客の安全を確保できますか? 人的被害を最小限に止める対策を早急に推し進めてください。第二は、「二次災害の発生源にならない」ことです。特に恐ろしいのは火災です。火元となって周辺地域に被害を広げてはなりません。

人命を最優先に! 二次災害を起こさない!



地震防災応急計画の 作成義務を果たしていますか?

静岡県 地震防災応急計画の作成 検索

地震防災に取り組むことは企業の社会的責任です。大規模地震対策特別措置法に規定する静岡県内の企業には、「地震防災応急計画」の作成が義務付けられています。事業規模や事業内容に応じた防災対策を必ず立てましょう。

災害時の組織体制を確立し、 行動計画を策定する

- 災害時の役割分担と責任者を決め、権限やその範囲を明確化する。
- 平常時・発生時・発生直後・復旧時の行動計画を決めておく。

【事例】 THKリズム株式会社 職場防災隊

自動車の重要保安部品を製造している浜松市のTHKリズム株式会社は、職場防災隊を編成しています。東海地震注意情報発表時には操業を停止、防災隊が応急防災措置を行います。

就業中に震度5強以上の突発地震が起きた場合は、即時に本部が設置され、各隊が本部の指示を受けて活動を開始します。



被害を最小限に止めるためには初動が大切と考え、各隊で訓練を実施。

＜防災隊組織表＞

★ 防災隊本部
防災隊の総括、緊急時の総合的な判断・指示

- ◆ 本部付
防災隊本部の補佐と庶務
- ◆ 情報連絡係
各部門の関係機関への通報、取引先等との情報交換、災害情報収集
- ◆ 防災隊
 - ―― 庶務・救護隊
防災本部設置、残留社員の生活支援、負傷者の救護・搬送など
 - ―― 警備・避難隊
外来者の避難・誘導、非常持ち出し品の管理など
 - ―― 設備点検隊
設備エネルギー源の確保、二次災害防止の措置など
 - ―― 消防隊
消火作業、設備点検隊の援助(未火災の場合)など



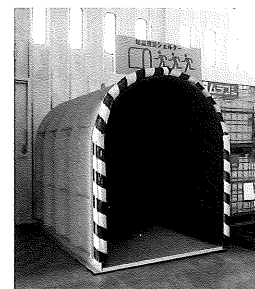
転倒・落下防止対策を行う

- ＜例＞
- ❶ 避難経路をふさがない位置に機器等を配置する
 - ❷ 工作機械や事務用品を転倒・落下防止器具で固定する
 - ❸ 窓ガラスに飛散防止フィルムを貼る

職場内で転倒物の下敷きになり、身動きできない状態で火災が発生したら… 最悪の事態を想定して対策を施しましょう。

従業員の命を守る 地震防災シェルター

小型集塵機の製造・販売で国内トップクラスのシェアを持つ株式会社ムラコシでは、持ち前の板金技術を生かして地震防災シェルターを作りました。10tの衝撃にも耐える頑丈な構造で、地震災害から従業員を守ります。自社の工場棟に5基設置されています。



建物の耐震性を高める

- ＜例＞
- ❶ 壁に筋交いを入れ補強する
 - ❷ 建物を免震化する
 - ❸ 強度不足の箇所を補強する

阪神・淡路大震災では 6,400 人余の方が亡くなりました。死因の 80% 以上は建物の倒壊等に関するものでした。従業員の生命を守り抜くために、まずは建物の耐震診断を必ず行いましょう。

防災 トピックス

1 非常食といえば缶詰。最近は、味にこだわった製品が増えています。「災害時こそきちんと食事をして健康を維持する」そんな考え方が、味気なかった非常食を変え始めています。(写真はパンの缶詰)



2 トイレの行列に耐えられないから水分を控えて我慢する。過去の震災では、そんな無理をして体調を崩す人もいました。災害時に困らないために簡易トイレを備えておきましょう。



安否確認方法を決める

- ＜例＞
- ❶ 災害用伝言サービス 171
 - ❷ 災害用伝言板 web171
 - ❸ 携帯電話一斉メール配信
 - ❹ 衛星電話

通話規制によって電話がつながりにくくなるため、複数の通信手段を用意しておく必要があります。

周辺への被害を防止する

- ＜例＞
- ❶ 火気使用設備器具
 - ❷ 危険物の発火・流出防止
 - ❸ 消火器等の消防設備
 - ❹ 倒壊・落下防止

施設設備の整備・点検を定期的に行い、周辺への被害を防ぎましょう。

防災用品を備えておく

広大な被害範囲が予想される南海トラフ巨大地震では、近隣県からの支援はすぐには望めません。帰宅困難に陥った顧客や従業員のために、水と食糧の備蓄が不可欠です。

防災訓練・防災教育への取り組み

巨大地震が発生した時、防災計画に定められた役割をきちんと果たすことができますか。防災訓練を重ね、自分が取べき行動を体で覚えておきましょう。また、地震の直後は社会的に大混乱します。緊急車両が優先されるため、混乱に拍車をかけないよう従業員を事業所内に留めておくことが大切です。

《防災訓練の事前に決めておくこと》

● 訓練のテーマ ● 目的 ● スケジュール ● 準備するもの

《防災教育で知っておきたいこと》

- 避難先・避難路の周知
- 消防機材等の設置場所周知
- 消火器具の取り扱い講習
- 救助・救護の講習